

決算語録

商品力強化で 消費税増税対応

10月以降の消費税増税対策に触れ、「特別な販促はやらない。スーパーは商品力を磨くことに注力している」と話すのは、バローホールディングスの田代正美会長兼社長。

新たなスーパーの形態を模索し、2年かけて生鮮を



中心に売り場を強化してきた。「魚や肉といった生鮮

に強みのあるスーパーしか生き残れない」と強調。買い物時のポイント付与といった販促には「お客さんは良い商品を安く買いたいというのが一番。商品力を磨くことに努力すべき」と距離を置く。

商品力の強化に加え、スーパーの粗利益率は着実に上昇しており、通期は増益を見込む。「スーパーのマ

ネジメントが進んできた。下期はさらに改善できる」と意気込む。

来年の東京五輪 配送影響を懸念

2020年の東京五輪・パラリンピック開催に伴う首都圏の交通



規制を見据え、「都内でも中心部の配

送には相当影響が出てくるのではないかと懸念を示すのは、エスラインの山口嘉彦社長。

6月に大阪市で開かれた20カ国・地域首脳会議(G20サミット)では、東京や名古屋の企業が大阪への出荷量を抑制。「われわれだけではなく、小口の荷物を扱う業者は配送業務に影響を受けた」と明かす。

五輪の開催期間中は、都心の支店など自社の物流拠点が使用できない恐れもあり、神奈川、埼玉県など周辺の支店や営業所から配送することも検討している。「どのように配送するかも含めて現在計画している」

と見据える。

来年4月以降 値上げを検討

10月の消費税増税に合わせ、「来年4月以降の教材については値上げを検討している」と語るのは、文溪堂の水谷泰三社長。



率8%への引き上げ時は価格を据え置いたが、来年度

以降は10〜20円を値上げし、増税に対応する。今回は増税分に加え、近年の人員費や物流費の上昇も踏まえて判断した。「安く提供したい思いはあるが、自ら首を絞めるわけにはいかない。正当な理由の値上げは受け入れてもらえるのではないかと理解を求める。」

一方、本年度の10月以降の教材価格は、学校の教材費が4月時点で決まっているため、増税分を転嫁しない。「対象は3学期の教材のみ。影響はそれほど大きくない」と分析している。